

2016 年熊本地震の調査結果を踏まえた

2026 年熊本地震による経済への影響を考える上での視点と留意点

公益財団法人九州経済調査協会 情報研究部動向分析班

本資料の目的

2016 年熊本地震時に公表した経済影響の試算および観光・製造業の実態調査から得られた知見を参照し、2026 年熊本地震の経済影響を考える際に注意すべき点を整理する。本資料自体は今回の影響額を試算・評価するものではなく、今後明らかになる被害状況や経済指標を各自が判断するための視点を示すものである。

1. 比較に当たっての基本的な考え方

2016 年のレポートは、当時の被害地域、産業立地、交通網、観光需要、企業行動を前提として作成したものである。したがって、そこで示した影響額、被害率、回復期間を 2026 年にそのまま当てはめることはできない。参照すべきなのは数値そのものよりも、どのような経路で影響が広がると想定し、どの業種・規模で回復が遅れたかという点である。

また、2016 年と 2026 年では強震域と被害の中心が異なる。今回は宇城市・氷川町で震度 7 を観測し、県南寄りの生活圈・産業・交通への影響が重要となる一方、県央の半導体集積など、強震域外を含む操業停止や供給網への影響も確認する必要がある。

2016 年レポートからの知見	(2026 年) 影響を見る場合の留意点
直接被害が熊本県中心でも、観光・供給網・消費を通じて九州全域に影響した。	被害所在地だけで影響範囲を判断せず、取引、物流、周遊、通勤などのつながりを見る。
発災直後の想定と、その後に把握された実態には差があった。	初期情報だけで影響を固定せず、企業再開や予約動向に応じて判断を更新する。
同じ業種でも、立地、取引構造、企業規模により影響と回復速度が異なった。	県・業種平均だけでなく、拠点・工程・規模別に見る。

東京商工リサーチ（以下、TSR）が、震度 6 弱以上を観測した 5 市 1 区 6 町 1 村に本社を置く企業を抽出したところ、対象企業は 1 万 5,374 社、判明分の売上高合計は 2 兆 9,547 億円、従業員数は 10 万

9,132 人であった。売上高では製造業が 31.3%を占める一方、企業数ではサービス業他が 35.7%、建設業が 21.1%、小売業が 12.1%を占め、従業員数ではサービス業他が 39.2%と最も多い。生産用機械器具製造業は 95 社で、売上高 5,700 億円、従業員 6,117 人とされる。この調査は、強い揺れを観測した地域の「経済活動の裾野」と「影響を受け得る企業・雇用の規模」を把握する基礎資料として有用である。ただし、掲載された企業数・売上高・従業員数は実際の被害額や休業損失を示すものではない。また、対象は当該地域に本社を置く企業であり、域外本社企業の工場・店舗・営業所や、震度 6 弱未満の地域にある関連拠点は原則として含まれない。したがって、対象企業の売上高を経済損失とみなさず、今後の被害・休業・取引状況を確認するための母集団情報として用いる必要がある。

2. 製造業の直接被害と生産停止

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年の総括レポートでは、製造業の資本ストック損壊に伴う生産停滞を主要な影響経路とした。また、半導体では震源地付近に工場が集積し、建屋・設備への直接被害が自動車より相対的に大きく、回復にも時間を要した。

今回の影響を判断する際の留意点

今回も半導体関連事業所が集積する地域でも震度 5～6 を記録したが、工場が「被災した」「停止した」という情報だけで影響の大きさを判断しないことが重要である。建屋・設備の損傷、保安点検による予防的停止、製造装置の再調整、仕掛品の損失、ライフライン停止などの現象面の表現は、それぞれで経済的な意味と回復期間が異なる。また、2016 年以降に半導体集積と設備投資が進んだため潜在的な影響は大きくなり得る一方、耐震化や BCP により早期再開できる可能性もあることから、両面を確認する必要がある。TSR 調査では、震度 6 弱以上の地域に本社を置く企業の売上高のうち製造業が 31.3%を占め、生産用機械器具製造業の売上高が 5,700 億円に上る。したがって、製造業への影響を考える際は、主要工場だけでなく、その周辺の装置、保守、物流、建設等の関連企業への影響も見必要がある。ただし、これらの売上高はリスクにさらされた経済規模であって、損失額ではない。

3. サプライチェーンを通じた域外への波及

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年は、自動車で一次部品メーカーの停止が完成車メーカー、二次・三次部品メーカーへ連鎖した。総括試算はデータ制約から、主として熊本県から九州他県への原材料・部品供給の停止を対象とし、逆方向や道路寸断による影響の一部は十分に計測できなかった。

今回の影響を判断する際の留意点

今回の影響を判断する際は、熊本から域外への供給停止だけでなく、域外から熊本への原材料・部品・保守要員の流入、被災地域を通過する物流、納入先の休止による熊本側の減産も見る必要がある。工場の直接被害が軽微でも、取引先や物流の停止により生産が落ちる場合があるためである。また、在庫や代替調達に影響を吸収する可能性も考慮しなければならない。

4. 交通・物流網の寸断

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年は、九州自動車道などの交通規制により、南九州で東九州道やフェリーへの迂回、JR コンテナからトラックへの変更がみられた。食料品製造業では、自動車・半導体より物流寸断の影響が大きく、納入・仕入れの困難が減産要因となった。

今回の影響を判断する際の留意点

今回も道路・鉄道の不通そのものだけでなく、迂回による所要時間、運賃、輸送能力、賞味期限や納入時刻への影響を見る必要がある。特に県南寄りの被害は、北部九州と南九州を結ぶ流れに影響し得る。ただし、代替ルートの確保状況によって実害は変わるため、2016 年より深刻または軽微と地理条件だけで判断しない。物流の人手制約についても、実際に輸送能力を制約したかを確認する。

5. 観光への影響と時間の経過

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年の観光調査では、直接被害の有無にかかわらず、余震や自粛、九州全体を危険とみなす風評によりキャンセルが発生した。さらに、時間の経過とともに関心は既存予約のキャンセルから新規予約の減少へ移り、当初想定より影響が長期化したため、宿泊者数・観光消費の見通しも下方修正された。

今回の影響を判断する際の留意点

今回も、発災直後のキャンセル件数だけで影響を判断しないことが重要である。夏休み期の新規予約、旅行商品の造成、修学旅行・団体旅行、訪日客の九州周遊への影響を継続的に見る必要がある。一方、営業再開や交通復旧、安全情報が迅速に伝われば、予約の戻りが 2016 年より早い可能性もある。被災地と非被災地、国内客と訪日客、個人と団体を分けて見る点に留意しなければならない。

6. 消費活動への影響

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年の総括試算では、被災者の避難生活、将来不安、自粛ムードなどによる消費活動の停滞を主要な影響経路とした。一方、復旧工事関係者の宿泊や買替え・復旧需要など、一部の業種・地域には需要増もみられた。

今回の影響を判断する際の留意点

今回の消費影響を見る際は、営業停止や避難による購入機会の減少と、心理的な買い控えを区別する。また、被災品の買替え、復旧関係者の需要、支援消費が売上を押し上げる場合があるため、全業種一律の落ち込むものとは考えにくい。また、TSR 調査では対象地域の企業数でサービス業他、建設業、小売業の比重が大きく、従業員数では医療・福祉・介護を含むサービス業他が約 4 割を占める。消費関連の売上だけでなく、医療・福祉サービスの供給制約、従業員の出勤困難、建設業が通常業務から応急・復旧対応へ振り向けられる影響にも留意する必要がある。

7. 企業規模による回復力の違い

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年の食料品関連調査では、小規模事業所ほど減産・休止の割合が高く、回復時期の見通しが立たない割合も高かった。直接被害に加え、観光客減少や納入先の休止など間接影響も確認された。

今回の影響を判断する際の留意点

今回も、大企業の主要工場が早期に再開したことだけで地域経済全体の回復を判断しないことが重要である。中小・小規模事業者は、設備被害が比較的小さくても、資金繰り、人手不足、取引縮小、原材料調達、店舗・住宅の同時被災により再開が遅れることがある。公表情報が多い大企業だけでなく、地域の小規模事業者を別途把握する必要がある。TSR 調査が示す 1 万 5,374 社は本社企業ベースであり、

地域経済への影響は少数の大規模企業だけでなく、多数の建設、小売、サービス業等の事業継続状況にも左右される。企業数、売上高、従業員数のどの軸で見るとにより重要業種が異なる点にも注意する必要がある。

8. 復旧・復興需要の読み方

2016 年レポートで確認されたこと

2016 年の総括試算では、復旧・復興需要は発現時期が不透明であったため、当初のマイナス影響試算には含めなかった。被害による生産・消費の減少と、復旧工事などによる需要増を区別して扱っている。

今回の影響を判断する際の留意点

今回について、当時と異なるのは、建設活動の供給力の制約がより強くなっている点にある。したがって、補正予算や復旧事業の規模が示されたことをもって、直ちに地域経済へのプラス効果が発現するものと即断しない点に留意しなければならない。というのも、予算化、契約額、工事出来高では発現時点が異なり、人手・資材不足により執行が遅れることもあるためである。

参考資料

- ・九州経済調査協会「熊本地震による九州経済への影響」『九州経済調査月報』2016 年 6 月。
- ・九州経済調査協会「熊本地震による九州観光への影響」『九州経済調査月報』2016 年 7 月。
- ・九州経済調査協会「熊本地震の九州製造業への影響—自動車・半導体事業所への影響」『九州経済調査月報』2016 年 7 月。
- ・九州経済調査協会「熊本地震の九州製造業への影響—食料品関連事業所への影響」『九州経済調査月報』2016 年 9 月。
- ・東京商工リサーチ「特別企画 令和 8 年熊本地震『被災地企業』調査」『TSR 情報 九州版』2026 年 8 月 3 日。